

## 【自由論題セッション】

### 職種の学歴・性別構成が賃金に与える影響

中野あい(神戸大学)

#### 1. 背景と目的

賃金は、労働者の学歴など供給側の要因とともに、仕事の内容など労働需要の要因によっても決まるといわれている。日本では学歴間の賃金格差は小さく、最近でも、賃金が、学歴など労働供給側の要因によって決まるのではなく、労働需要側の要因によって決まる傾向が強くなっているとされる(三谷・小塩(2012))。後者の労働需要側の要因とは、仕事の職種や職階が一つの指標であり、賃金は、どのような職種の仕事に就いているかによって決まるというものである。本研究では、労働者を大卒者と高校卒者に分け、例えば同じ大卒者であっても、勤め先の職種によって賃金が異なるかを検証する。本研究では特に、職種の学歴構成(職種の大学卒業業者比率)と性別比率(女性比率)が賃金に与える影響に着目し、同じ大卒者であっても、勤め先の職場の学歴構成や性別構成によって賃金が影響を受けるかどうかを明らかにする。

#### 2. 分析方法

本研究では、個票データ(リクルートワークス研究所『ワーキングパーソン調査』)を用いて、正社員男女の賃金関数を推計する。分析では、大卒者と高卒者という学歴別に推計している。

本データのなかで労働者の勤め先職種を 90 の職種に分類し、それぞれの職種について大卒者比率および女性比率の平均値を求め、勤め先の学歴構成や性別構成に関する変数を作成した。すなわち 90 の職種について、それぞれの学歴構成や女性比率の平均値が計算され、その平均値を「職種の学歴・性別構成に関する変数」とした。分析では、サンプルを大卒者と高卒者、さらに大卒者でかつ中学 3 年時の成績が上位であるサンプルなどについて、職種の大卒比率や女性比率が与える影響を分析した。推計において、労働者の「中学 3 年時の成績」を変数に入れて推計しており、個人の能力はある程度コントロールされているといえる。

#### 3. 結果

実証分析の結果、次のことが明らかになった。

- (1) 大卒者は、勤め先の職場の大卒者が多いほど賃金が上昇し、勤め先の職場において中学・高校卒業業者が多いほど賃金が減少する可能性が示された。
- (2) 大卒者であっても、職場の女性比率が高いほど、賃金が減少する可能性が示された。
- (3) 大卒者でかつ、中学 3 年時の成績が上位であり、高校は進学者が多かった労働者に絞って分析を行っても、上記の(1)や(2)と同様の結果が得られた。
- (4) 中学・高校卒業業者のサンプルについて、上記と同様の分析を行った。結果、中学高

校卒業生であっても、職場の学歴構成や性別構成が賃金に影響を与える可能性が示された。

すなわち、職場の大卒者比率が高いほど賃金は上昇し、逆に中学・高校卒業生が多いほど賃金が減少する。職場の女性の多さは、中学・高校卒業生の賃金に対してもマイナスの影響を与える可能性が示された。

#### 4. 考察

本研究の実証分析の結果から、労働者の賃金は、学歴などスキルの高さだけでなく、職場の学歴構成や性別構成によっても影響を受けている可能性が示された。同じ大卒生であっても、同様に高学歴の割合が高い職種で働くことは賃金に対してプラスの影響を与えるが、高学歴の割合が減少するほど、賃金はマイナスの影響を受けるといえる。逆に中学・高校卒業生であっても、大卒者の割合が高い職場で働く方が賃金に対して有利である。

これらの結果から、賃金は、労働者の学歴といった、労働供給側のスキルだけでなく、職場環境要因によっても影響を受けていることが考えられる。大卒生であっても、学卒後にどのような職種で働くかが賃金に影響を与えている可能性が示されており、大卒生と中学・高校卒生ともに、高学歴者の割合が高い職場で働く方が、賃金に対してプラスに影響するといえる。学歴が賃金に対して与える影響については、学歴がストレートに労働者の賃金に影響を与えるばかりでなく、職場の学歴構成といった職場環境要因としても影響を与えることが考えられる。大卒者が多い仕事や職場環境は、労働者の賃金に有利に影響を与え、逆に大卒者が少ない仕事や職場環境は、賃金に不利に働く。

さらに、女性割合が高い仕事に就くことは、賃金に対して不利な影響を与えるという職種の性別割合も賃金に影響を与える可能性が明らかになった。職種の性別構成については、大卒生と中学・高校卒生ともに、女性比率が高い職種ほど賃金に対してマイナスの影響を与える結果が示されている。この結果は、男女間賃金格差が要因の一つとして考えられるが、女性が多い仕事や職種において賃金が低い傾向であることを反映していることが考えられる。

#### <参考文献>

1. 三谷直紀・小塩隆士(2012).「日本の雇用システムと賃金構造」.『国民経済雑誌』、206(3)、1-22.